

財 政 事 情 公 表



平成 2 2 年 5 月 3 1 日

兵 庫 県 加 東 市

ま え が き

財政事情の公表については、「加東市財政事情の作成及び公表に関する条例」第2条第1項の規定により年2回（上半期及び下半期）公表することとしており、本市の財政状況について市民の皆様へ報告するものです。公表の都度、予算及び決算の概要、予算に対する収入及び支出の概況等について報告しておりますが、今回の公表では平成21年度下半期、即ち平成21年10月1日から平成22年3月31日までの予算の執行状況及び財産の現状等について報告いたします。

平成22年5月31日

加東市長 安 田 正 義

目 次

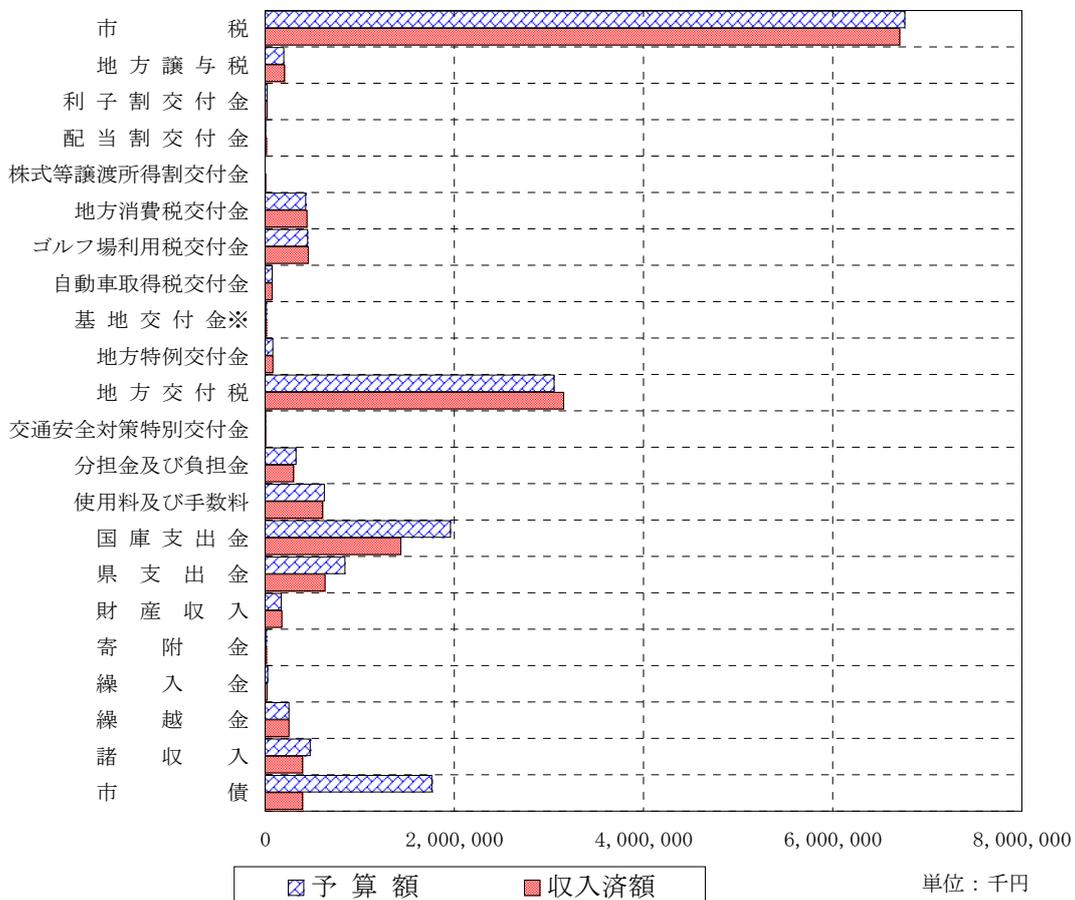
1. 平成21年度予算執行状況	
(1) 一般会計	1
(2) 国民健康保険特別会計	4
(3) 老人保健特別会計	6
(4) 介護保険保険事業特別会計	7
(5) 介護保険サービス事業特別会計	8
(6) 後期高齢者医療特別会計	9
2. 市税の状況	
(1) 住民一人当たりの市税額の推移	10
(2) 平成21年度現予算における市税の構成	10
3. 市有財産の状況	11
4. 借入金の状況	
(1) 平成22年3月31日現在の借入金（市債）現在高	13
(2) 一時借入金残高	14
5. 平成22年度予算について	15

1. 平成21年度 予算執行状況
(1) 一般会計 (歳入)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
市 税	6,759,000	6,704,174	99.2
地方譲与税	194,000	202,083	104.2
利子割交付金	21,000	22,762	108.4
配当割交付金	10,000	11,058	110.6
株式等譲渡所得割交付金	3,000	4,462	148.7
地方消費税交付金	430,000	441,016	102.6
ゴルフ場利用税交付金	450,000	453,289	100.7
自動車取得税交付金	75,000	76,430	101.9
基地交付金※	15,482	15,482	100.0
地方特例交付金	84,016	84,016	100.0
地方交付税	3,052,836	3,156,519	103.4
交通安全対策特別交付金	7,000	8,040	114.9
分担金及び負担金	325,041	298,084	91.7
使用料及び手数料	627,164	603,241	96.2
国庫支出金	1,959,541	1,438,506	73.4
県支出金	843,629	630,188	74.7
財産収入	173,159	174,027	100.5
寄附金	13,642	13,642	100.0
繰入金	28,425	22,898	80.6
繰越金	253,770	253,771	100.0
諸収入	479,149	396,486	82.7
市 債	1,762,700	392,500	22.3
合 計	17,567,554	15,402,674	87.7

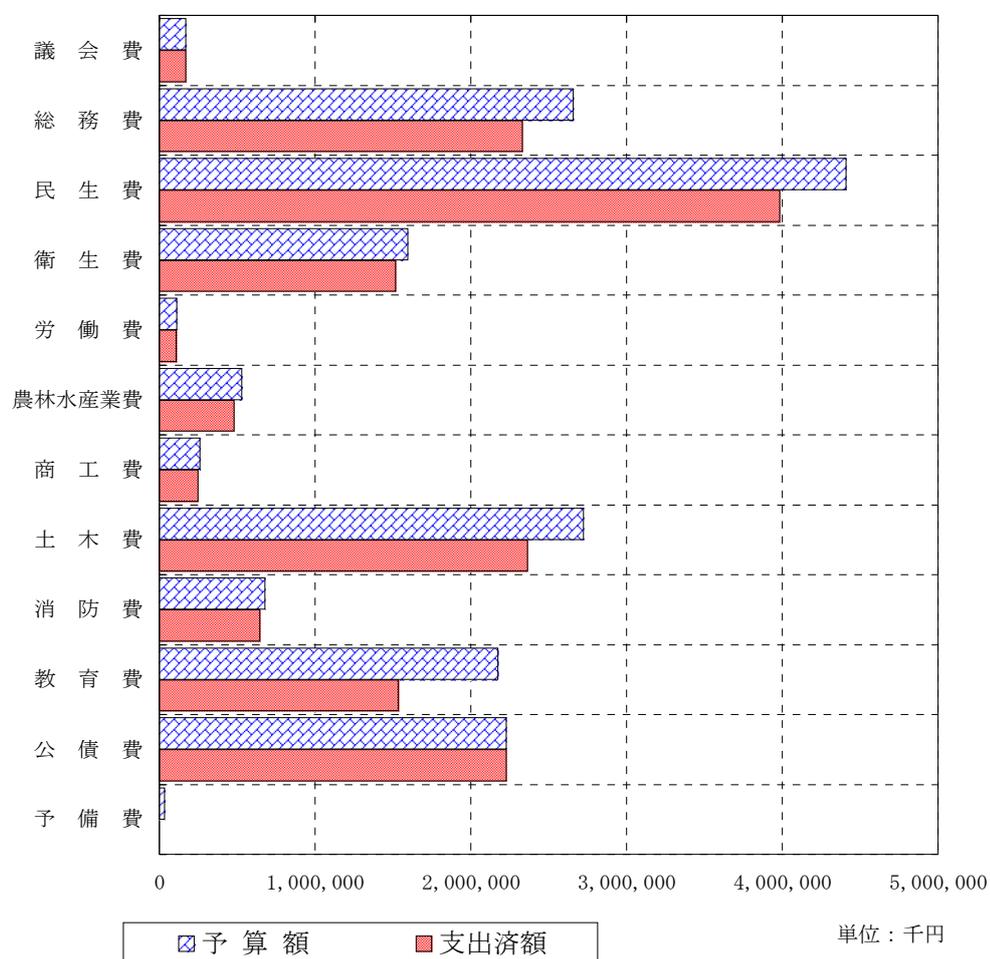
※「基地交付金」は「国有提供施設等所在市町村助成交付金」の略称



一般会計（歳出）

(単位：千円)

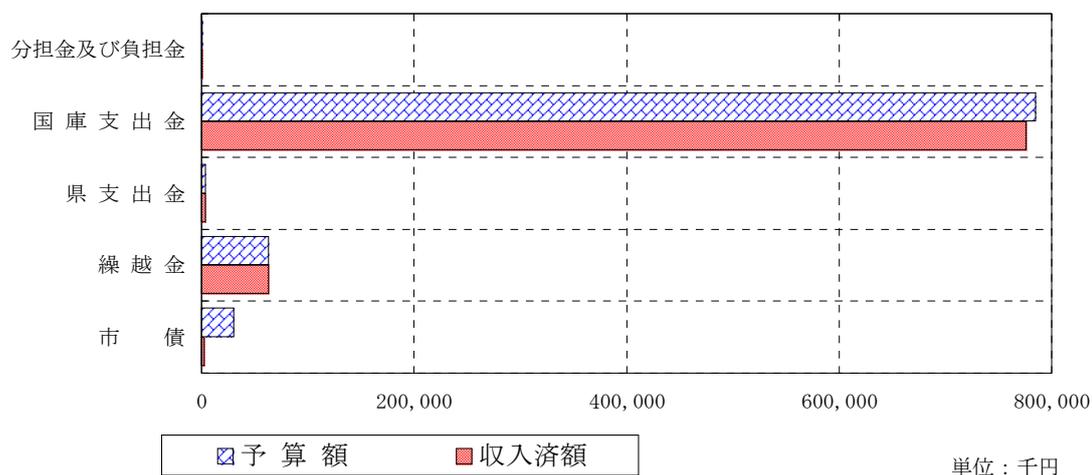
科	目	予算額	支出済額	予算比率%
議会費		171,277	169,004	98.7
総務費		2,657,730	2,332,077	87.7
民生費		4,408,156	3,984,498	90.4
衛生費		1,594,120	1,518,084	95.2
労働費		109,732	108,782	99.1
農林水産業費		529,818	480,166	90.6
商工費		260,182	248,747	95.6
土木費		2,723,245	2,361,754	86.7
消防費		678,427	645,371	95.1
教育費		2,172,222	1,533,064	70.6
公債費		2,228,153	2,225,817	99.9
予備費		34,492	0	0.0
合	計	17,567,554	15,607,364	88.8



一般会計 繰越明許費 (歳入)

(単位：千円)

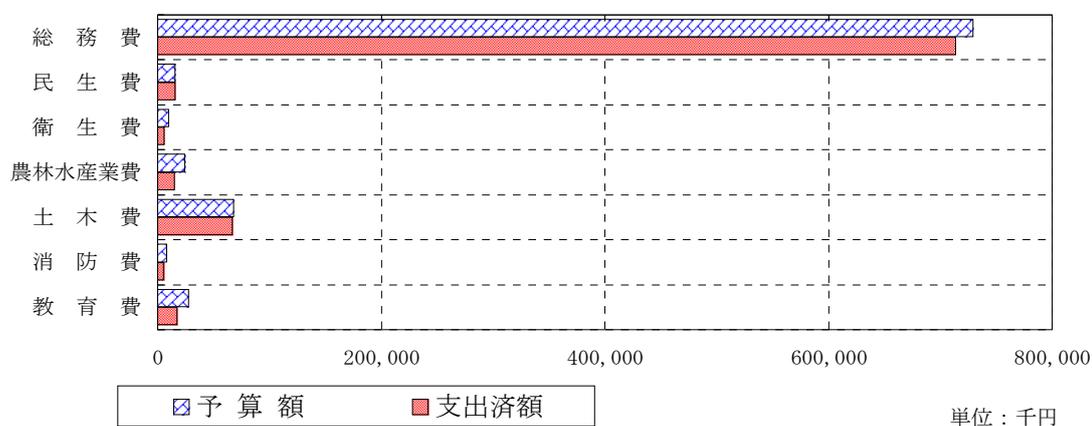
科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
分担金及び負担金	464	464	100.0
国庫支出金	784,565	775,685	98.9
県支出金	3,552	3,552	100.0
繰越金	63,149	63,149	100.0
市 債	30,200	2,200	7.3
合 計	881,930	845,050	95.8



一般会計 繰越明許費 (歳出)

(単位：千円)

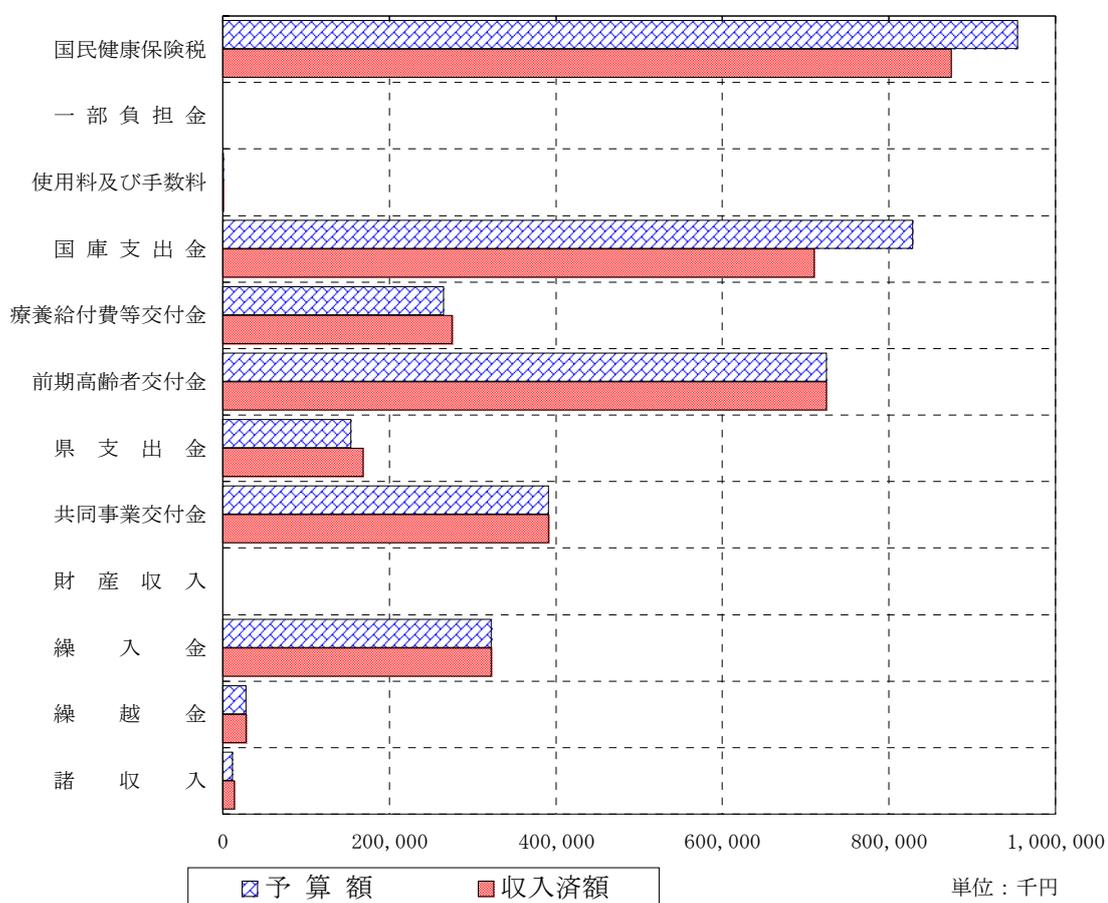
科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
総務費	729,165	713,523	97.9
民生費	15,432	15,267	98.9
衛生費	9,950	5,544	55.7
農林水産業費	24,286	14,834	61.1
土木費	67,789	66,898	98.7
消防費	7,783	5,266	67.7
教育費	27,525	17,001	61.8
合 計	881,930	838,333	95.1



(2) 国民健康保険特別会計 (歳入)

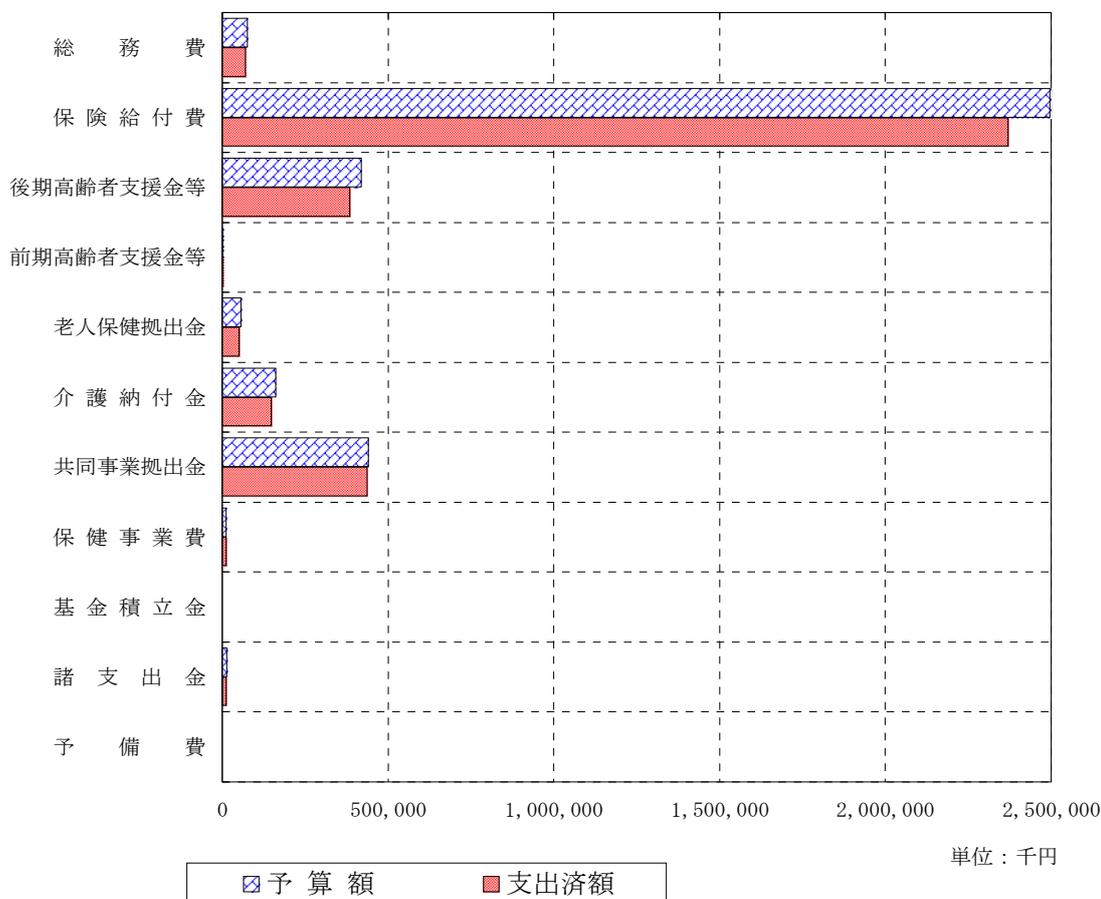
(単位：千円)

科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
国民健康保険税	954,678	874,605	91.6
一部負担金	4	0	0.0
使用料及び手数料	400	577	144.3
国庫支出金	828,066	710,284	85.8
療養給付費等交付金	264,901	275,462	104.0
前期高齢者交付金	724,685	724,684	100.0
県支出金	153,954	168,643	109.5
共同事業交付金	390,845	390,846	100.0
財産収入	193	192	99.5
繰入金	321,920	321,920	100.0
繰越金	27,902	27,903	100.0
諸収入	11,834	13,567	114.6
合 計	3,679,382	3,508,683	95.4



国民健康保険特別会計 (歳出)

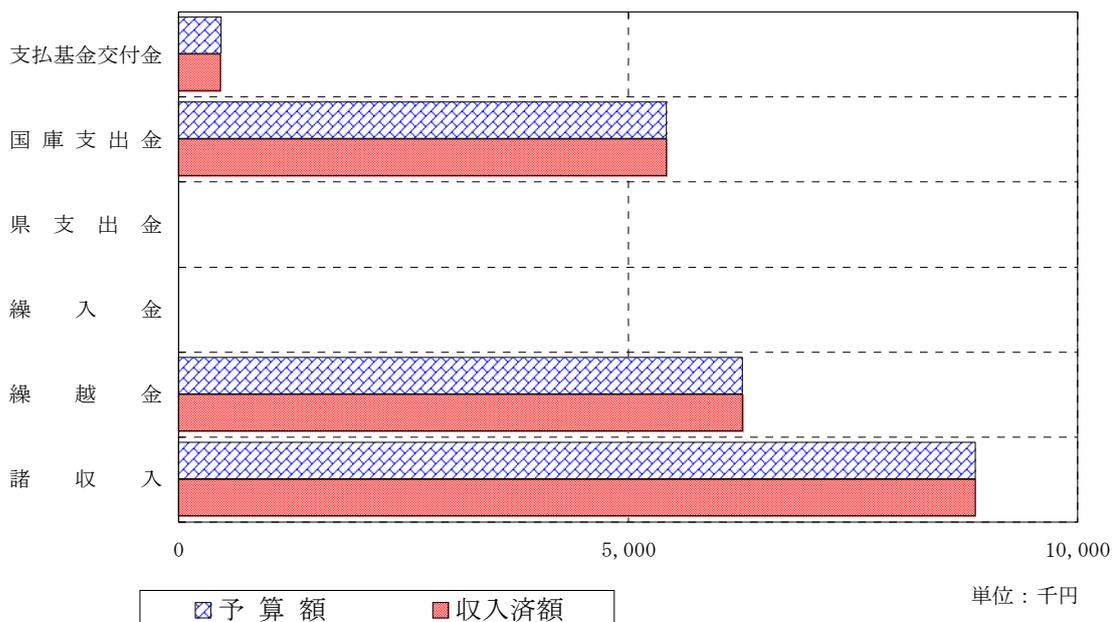
		(単位：千円)		
科	目	予 算 額	支出済額	予算比率%
総	務 費	76,088	70,301	92.4
保	險 給 付 費	2,496,731	2,369,262	94.9
後	期高齢者支援金等	419,459	384,532	91.7
前	期高齢者支援金等	1,194	1,094	91.6
老	人保健拠出金	55,659	51,023	91.7
介	護 納 付 金	161,831	148,346	91.7
共	同事業拠出金	441,483	436,319	98.8
保	健 事 業 費	12,608	11,333	89.9
基	金 積 立 金	193	192	99.5
諸	支 出 金	14,136	12,454	88.1
予	備 費	0	0	0.0
合	計	3,679,382	3,484,856	94.7



(3) 老人保健特別会計 (歳入)

(単位：千円)

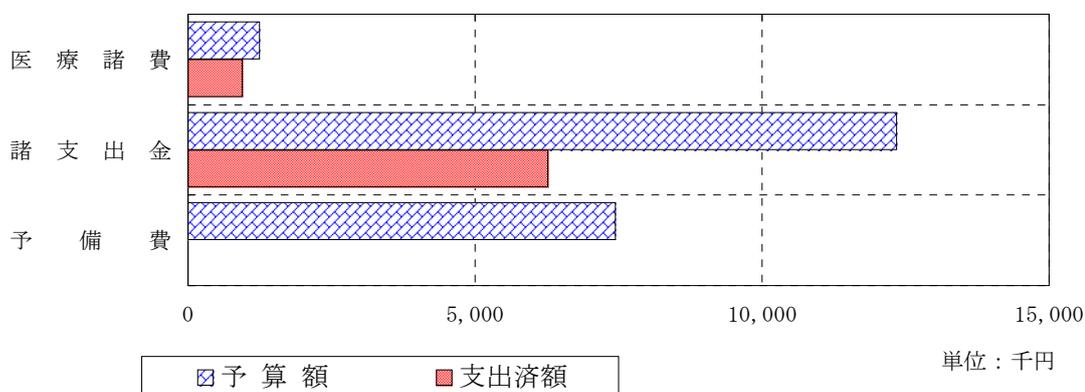
科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
支払基金交付金	472	462	97.9
国庫支出金	5,423	5,423	100.0
県支出金	0	0	-
繰入金	0	0	-
繰越金	6,271	6,270	100.0
諸収入	8,864	8,862	100.0
合 計	21,030	21,017	99.9



老人保健特別会計 (歳出)

(単位：千円)

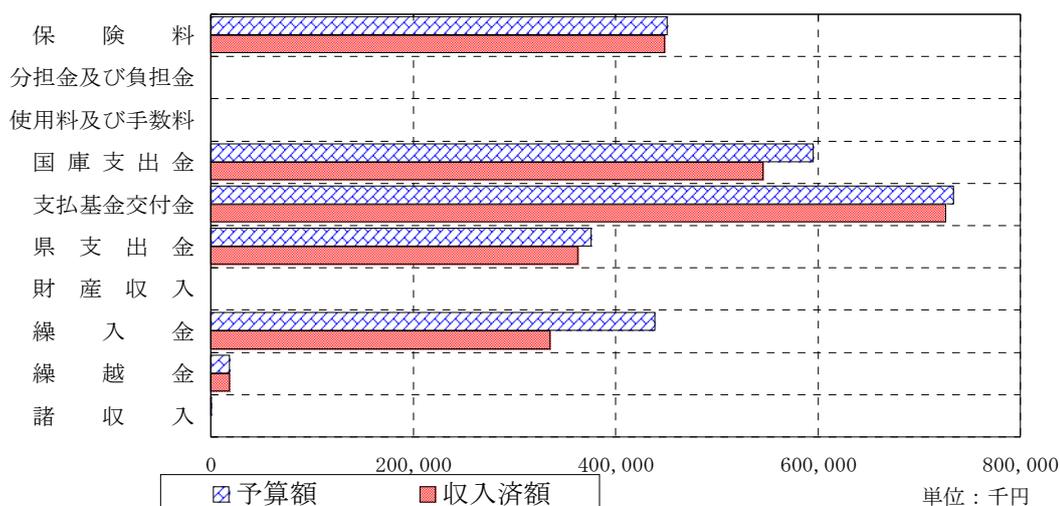
科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
医療諸費	1,241	941	75.8
諸支出金	12,348	6,270	50.8
予備費	7,441	0	0.0
合 計	21,030	7,211	34.3



(4) 介護保険保険事業特別会計 (歳入)

(単位：千円)

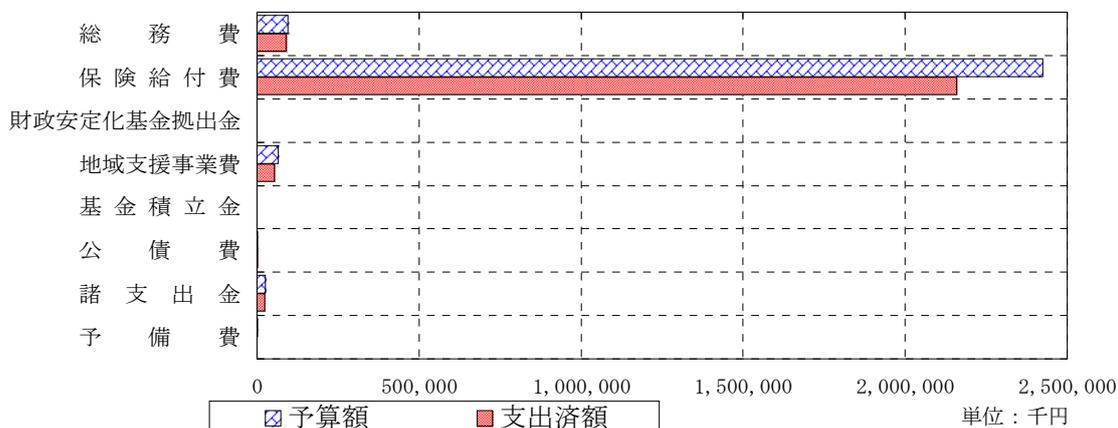
科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
保 險 料	450,855	448,371	99.4
分担金及び負担金	267	224	83.9
使用料及び手数料	50	42	84.0
国庫支出金	595,544	545,513	91.6
支払基金交付金	733,959	726,034	98.9
県支出金	376,107	362,491	96.4
財産収入	204	160	78.4
繰入金	438,774	335,082	76.4
繰越金	18,222	18,223	100.0
諸収入	319	311	97.5
合 計	2,614,301	2,436,451	93.2



介護保険保険事業特別会計 (歳出)

(単位：千円)

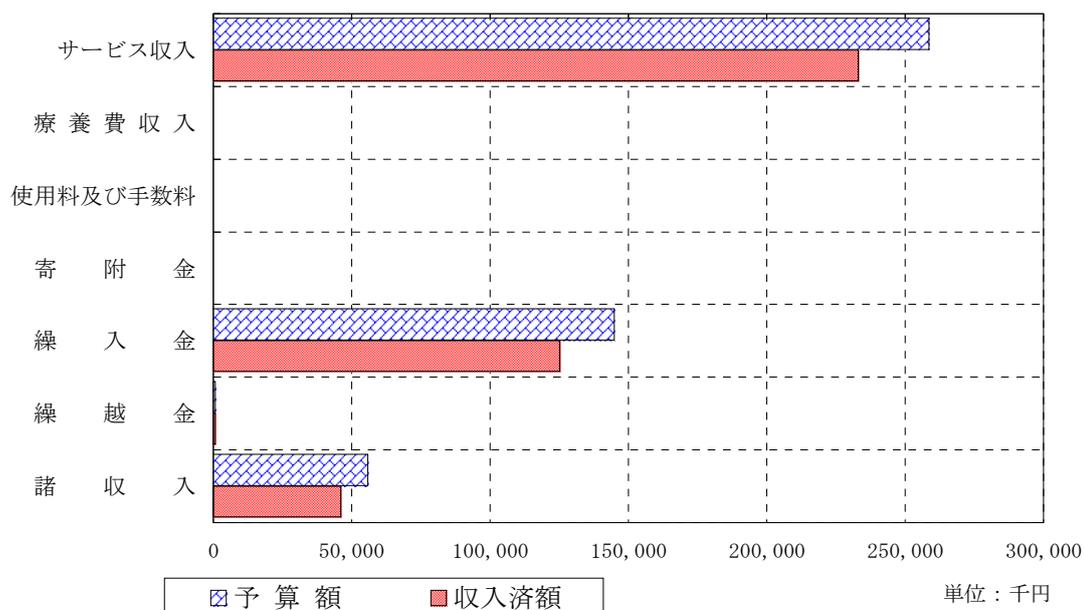
科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
総 務 費	95,404	88,883	93.2
保 險 給 付 費	2,424,200	2,158,302	89.0
財政安定化基金拠出金	1	0	0.0
地域支援事業費	65,506	54,133	82.6
基金積立金	205	160	78.0
公 債 費	2,267	2,267	100.0
諸 支 出 金	25,718	24,437	95.0
予 備 費	1,000	0	0.0
合 計	2,614,301	2,328,182	89.1



(5) 介護保険サービス事業特別会計 (歳入)

(単位：千円)

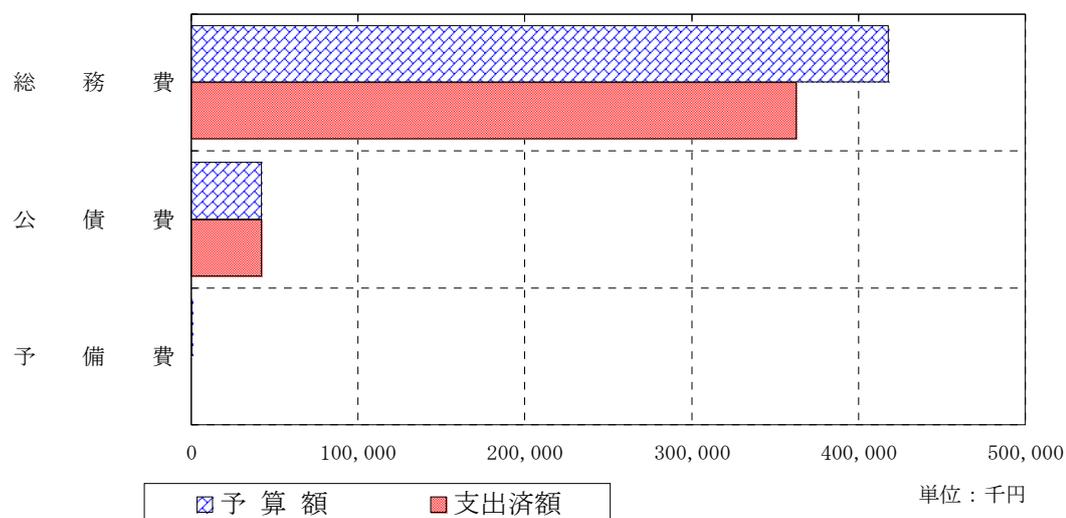
科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
サービス収入	258,708	233,100	90.1
療 養 費 収 入	1	0	0.0
使用料及び手数料	84	97	115.5
寄 附 金	1	50	
繰 入 金	144,889	125,000	86.3
繰 越 金	598	598	100.0
諸 収 入	55,891	46,101	82.5
合 計	460,172	404,946	88.0



介護保険サービス事業特別会計 (歳出)

(単位：千円)

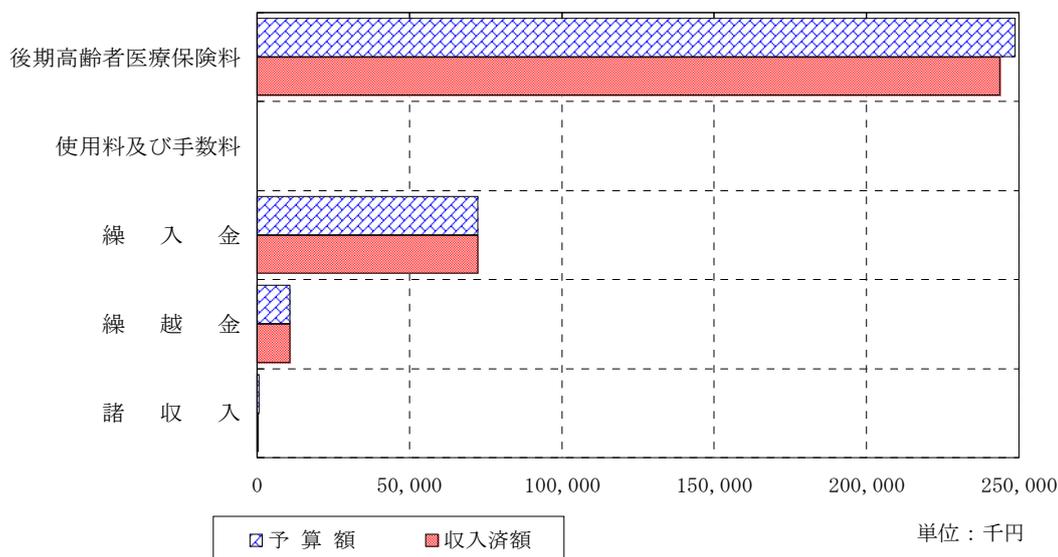
科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
総 務 費	417,736	362,779	86.8
公 債 費	41,936	41,935	100.0
予 備 費	500	0	0.0
合 計	460,172	404,714	87.9



(6) 後期高齢者医療特別会計 (歳入)

(単位：千円)

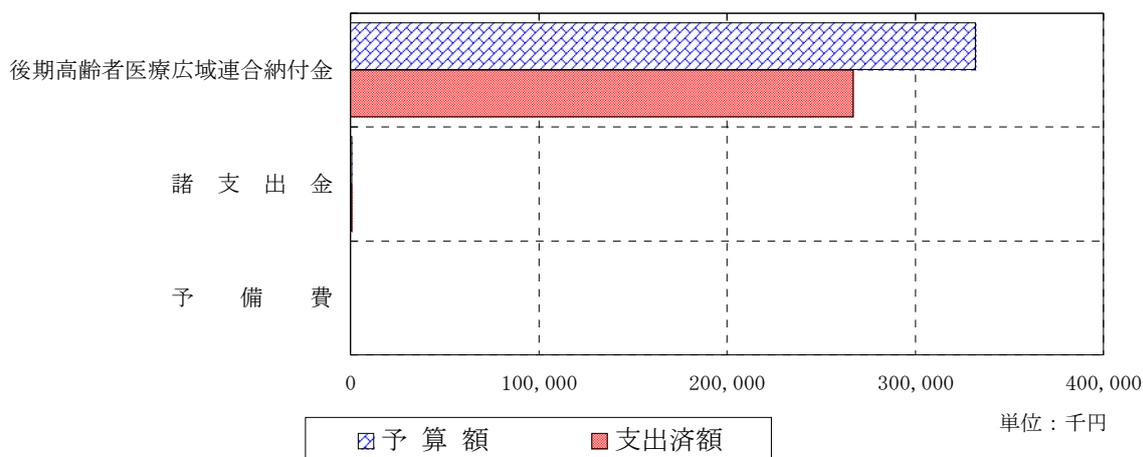
科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
後期高齢者医療保険料	248,830	243,606	97.9
使用料及び手数料	72	77	106.9
繰入金	72,500	72,466	100.0
繰越金	10,761	10,762	100.0
諸収入	600	476	79.3
合 計	332,763	327,387	98.4



後期高齢者医療特別会計 (歳出)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
後期高齢者医療広域連合納付金	332,033	266,842	80.4
諸支出金	658	568	86.3
予備費	72	0	0.0
合 計	332,763	267,410	80.4



2. 市 税 の 状 況

(1) 住民一人当たりの市税額の推移

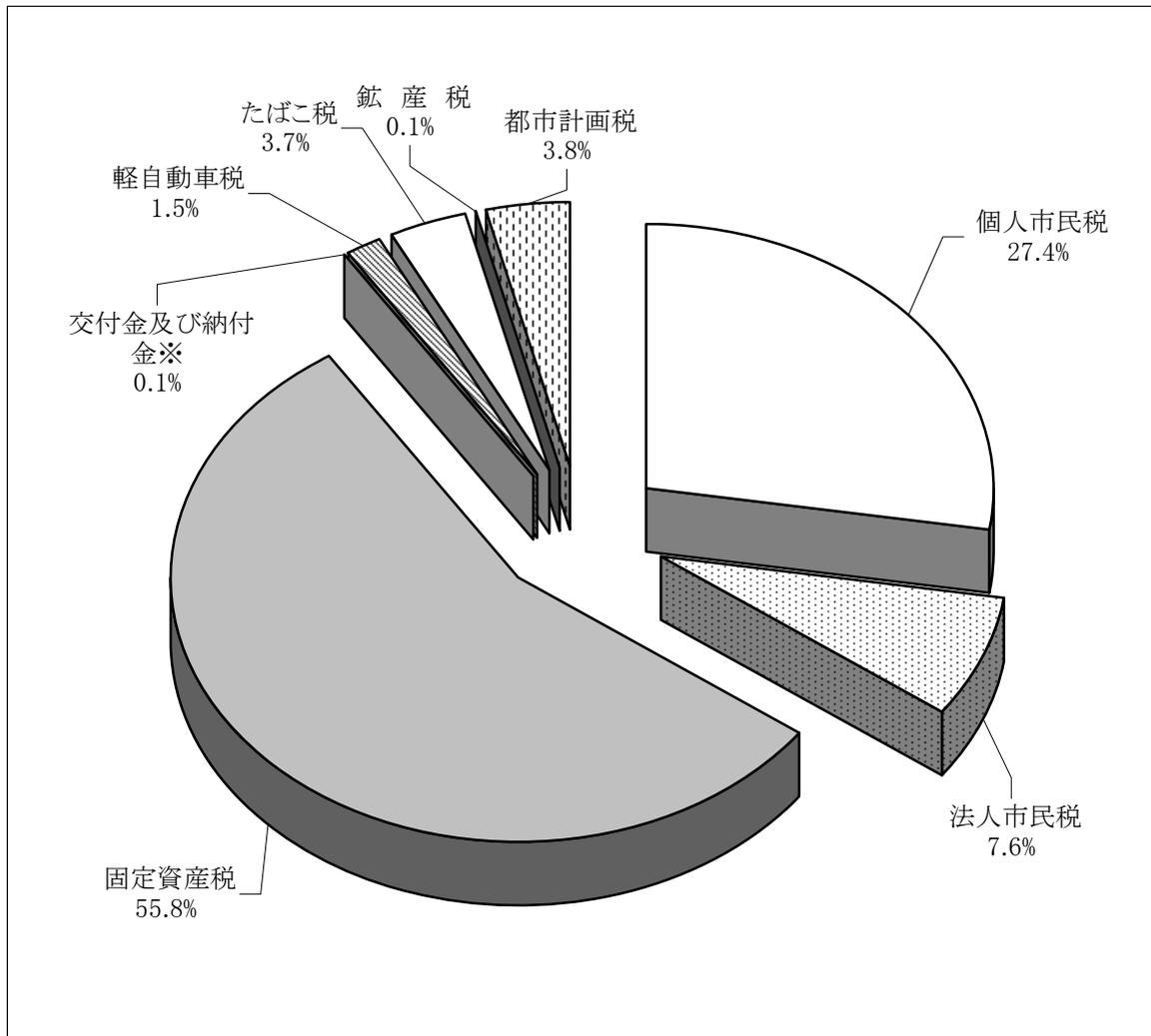
年 度	市 税 額 (円)	人 口 (人)	一人当たり負担額 (円)
平成21年度(現予算)	6,759,000,000	39,813	169,769

人口：平成21年4月1日現在

(2) 平成21年度現予算における市税の構成

科 目	金 額 (千円)	構成比率 %	備 考
個人市民税	1,849,800	27.4	市 民 税 2,360,300 千円 (35.0 %)
法人市民税	510,500	7.6	
固定資産税	3,773,341	55.8	固定資産税 3,780,800 千円 (55.9 %)
交付金及び納付金※	7,459	0.1	
軽自動車税	104,500	1.5	
たばこ税	252,200	3.7	
鉦 産 税	3,600	0.1	
都市計画税	257,600	3.8	
合 計	6,759,000	100.0	

※「交付金及び納付金」は「国有資産等所在市町村交付金及び納付金」の略である。



3. 市有財産の状況

平成22年3月31日現在

種別	数量・金額	内 容		
土地	1,706,087㎡	庁舎	30,574㎡ 学 校	296,225㎡
		公営住宅	79,314㎡ その他公共施設	527,634㎡
		宅地・建物	107,133㎡ 山林等	663,096㎡
		田畑等	2,111㎡	
建物	175,332㎡	庁舎	12,051㎡ 学 校	62,463㎡
		公営住宅	24,256㎡ その他公共施設	71,923㎡
		宅地・建物	4,639㎡	
出資及び 出捐金	440,337,000円	大阪湾広域臨海環境整備センター出資金		300,000円
		やしろ商業開発株式会社出資金		10,000,000円
		(株)夢街人とうじょう出資金		10,000,000円
		兵庫県農業信用基金協会出資金		5,590,000円
		(財)兵庫県農業後継者育成基金出資金		8,760,000円
		(社)兵庫みどり公社出資金		150,000円
		地方公共団体金融機構出資金		4,800,000円
		社町森林組合出資金		34,000円
		兵庫県信用保証協会出捐金		27,133,000円
		(財)暴力団追放兵庫県民センター出捐金		2,040,000円
		(財)兵庫県人権啓発協会出捐金		1,100,000円
		(財)兵庫県環境クリエイトセンター出捐金		2,140,000円
		(財)兵庫県雇用開発協会出捐金		129,000円
		職業訓練法人西脇地域職業訓練協会出捐金		1,500,000円
		(財)北播磨地場産業開発機構出捐金		216,000円
		地域産業育成支援基金出捐金		1,440,000円
		(財)兵庫県営林緑化労働基金出捐金		575,000円
		(社)兵庫みどり公社出捐金		180,000円
		(財)兵庫県まちづくり技術センター出捐金		3,160,000円
		(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金		90,000円
(財)リバーフロント整備センター出捐金		1,000,000円		
(財)加東文化振興財団出捐金		360,000,000円		
貸付金	129,810,031円	西日本旅客鉄道(株)貸付金		76,800,000円
		住宅改修資金貸付金		2,360,242円
		住宅建設資金貸付金		50,649,789円
基金 ※①	7,227,264,440円 (12,272㎡)	財政調整基金	現金	2,206,542,470円
			債券	1,358,628,127円
		減債基金	現金	381,166,941円
		公共施設整備基金	現金	573,408,812円
		国際交流基金	現金	95,264,521円
		地域振興基金	現金	430,000,000円
			債券	860,000,000円
		地域情報化基金	現金	102,844,300円
		福祉基金	現金	492,463,544円
			債券	321,129,697円
		やしろ鴨川の郷基金	現金	8,199,748円
		災害対策基金	現金	100,137,982円
		土地開発基金	現金	279,381,539円
			土地	12,272㎡
国民健康保険財政調整基金	現金	750円		
介護保険給付費準備基金	現金	6,034,855円		
介護従事者処遇改善臨時特例基金	現金	12,061,154円		

※①基金の運用状況を別紙掲載

基金の運用状況

(単位：円)

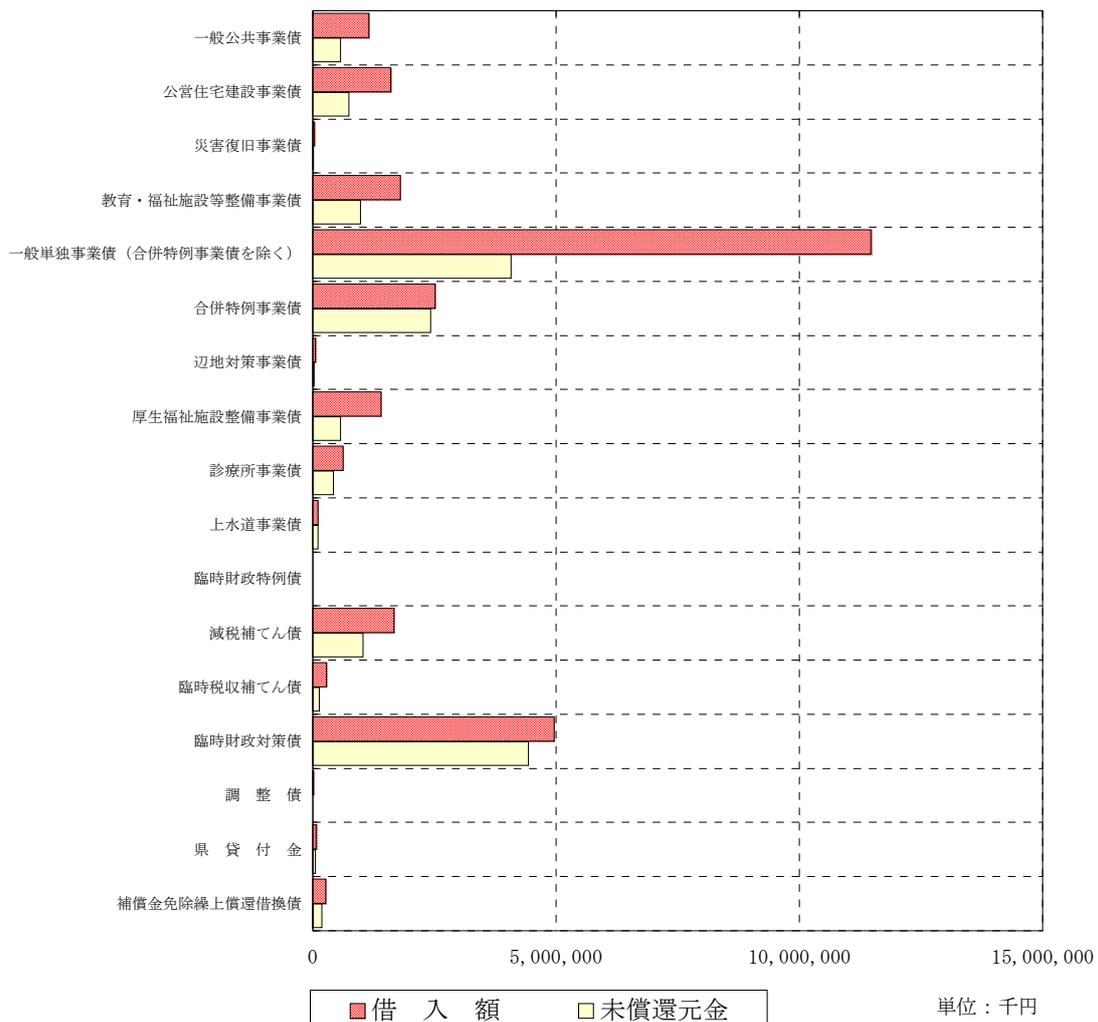
種 別		22年3月末日現在残高	基金に占める割合(%)	21年度中の運用収入
現金		4,687,506,616	64.86	20,093,120
	定期性預金	4,256,562,165	58.90	20,093,120
	その他の預金	430,944,451	5.96	0
債券等		2,539,757,824	35.14	41,712,420
	国債	188,901,127	2.61	1,037,000
	地方債	1,229,712,000	17.02	14,357,500
	円建外債	191,144,697	2.64	3,090,000
	ユーロ円債	550,000,000	7.61	15,920,330
	金銭信託	380,000,000	5.26	7,307,590
合 計		7,227,264,440	100.00	61,805,540

4. 借入金の状況

(1) 平成22年3月31日現在の借入金(市債)現在高 一般会計

(単位：千円)

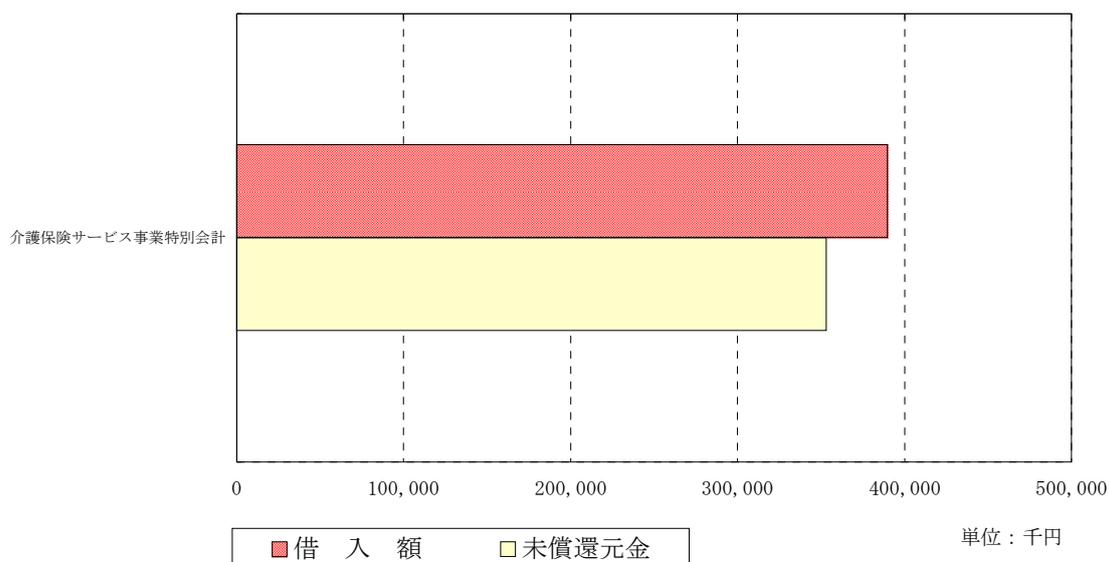
科 目	借 入 額	未償還元金	件数
一般公共事業債	1,146,300	570,904	79
公営住宅建設事業債	1,596,900	744,856	41
災害復旧事業債	26,400	17,572	5
教育・福祉施設等整備事業債	1,793,300	976,651	39
一般単独事業債(合併特例事業債を除く)	11,474,715	4,074,269	195
合併特例事業債	2,507,800	2,420,715	24
辺地対策事業債	48,100	22,242	3
厚生福祉施設整備事業債	1,400,300	567,306	9
診療所事業債	620,800	417,439	2
上水道事業債	103,500	101,272	4
臨時財政特例債	4,900	942	2
減税補てん債	1,664,500	1,034,781	36
臨時税収補てん債	274,500	137,528	5
臨時財政対策債	4,957,700	4,426,161	26
調整債	12,000	3,213	2
県貸付金	59,700	55,180	3
補償金免除繰上償還借換債	269,300	180,539	29
合 計	27,960,715	15,751,570	504



特別会計

(単位：千円)

科 目	借 入 額	未償還元金	件数
介護保険サービス事業特別会計	389,900	353,311	1
合 計	389,900	353,311	1



住民一人当たりの借入金（市債）残高

	H21末 借入残高 (千円)	住民一人 当たりの額 (円)	人口 (人)
一般会計	15,751,570	397,586	39,618
特別会計	353,311	8,918	
計	16,104,881	406,504	

人口：平成22年3月31日の住民基本台帳人口

(2) 一時借入金残高

	H21末 借入残高 (千円)	住民一人 当たりの額 (円)	人口 (人)
一般会計	1,500,000	37,862	39,618
特別会計	0	0	
計	1,500,000	37,862	

人口：平成22年3月31日の住民基本台帳人口

5. 平成22年度予算について

(1) 予算編成の基本的な考え方

今日のわが国では、少子高齢化が一段と進むなど社会構造の変化や価値観の多様化が進むとともに、景気低迷が続く、暮らしの先が見えない時代に突入している感があります。昨年には、この現状を打開すべく、国民の大きな期待を背負い、新政権が誕生しました。

このような状況の中、自治体運営においては、地方が自らの責任で自らのまちづくりを実現する時代が到来し、地域間競争が一層問われるようになりました。厳しさが増す財政事情の中で、特色ある地域資源をいかに活用し、魅力のあるまちづくりにつなげていくかが、各自治体における今後の重要テーマとなっています。

昨年、東洋経済新報社から発表された「住みよさランキング」で、加東市が兵庫県下では第2位、全国では第38位となりました。これは、加東市の「快適度」が特に優秀と評価されたもので、今日まで着々と築きあげてきたまちづくりの結果が高く評価されたものと考えます。そして今後も、地域資源の一層の利活用による生活環境の向上に取り組み、さらなるランクアップを目指して魅力あふれる加東市づくりに邁進していきます。

『今を考え、遠きを見つめる』

平成22年度の予算編成については、社会情勢の変化に柔軟に対応しながら、これまでのまちづくりを停滞させることなく次代につなぎ、将来を展望した施策を展開するため、地域活力や福祉・医療、人材の育成に力を注いだ「明日の加東につなぐ堅実型予算」としています。

市民の皆さまとの協働でつくり上げた総合計画をもとに、「夢がきらめく☆元気なまち加東」の実現のため、合併当初からの一貫した取り組みである次の3点を重要課題とし、施策および事業の展開を図ります。

(2) まちづくりの重要課題と事業

第1は、「行財政改革の推進」です。

平成21年度は合併時から実施している第1次「集中改革プラン」の最終年度として取り組み、これまでの総まとめとして、4年間でおよそ21億円の経費削減を達成しました。その結果、基金の総額は平成21年度決算見込みとして24億円の増額、起債残高については84億円の減額となりました。この成果を踏まえ、平成22年度では次期改革プランの策定に取り組み、さらなる効率的・効果的な行政運営に努めていきます。

また、昨年には市民代表や公募の委員により組織された「庁舎統合整備等検討委員会」から、「市民サービスの向上や経費節減、行政の効率化という観点から現行の分庁舎体制を見直し、市役所機能を統合すべき」という庁舎のあり方に関する提言を受けました。一方、議会においても「庁舎整備等検討特別委員会」が設置され、庁舎統合に関する様々な議論が行われています。市ではこれらの内容を踏まえつつ、平成22年度において、庁舎の統合に向けた諸課題について、さらに調査・研究を進めていきます。

第2は、「安全、安心のまちづくり」を積極的に進めることです。

誰もが安全で、安心して暮らせるまちづくりを推進するため、街灯や防犯灯の設置、情報網を活用した犯罪・防犯に関する情報発信体制の充実、防犯パトロールなど地域住民による防犯活動などを一層推進していきます。また、消防・救急車両の更新などの設備投資、地域ぐるみの防災訓練・研修により、総合的な防災力の強化を図るとともに、消防行政の広域化を目指した体制づくりの具体的な検討を進めます。

加東市民病院については、地域医療機関との連携による身近な病院として、公立病院改革プランをもとに、老朽化している医療施設・設備の計画的なリニューアルや、病院情報システムの構築を進めながら、市民の皆さまの医療を支えていきます。

少子高齢化が進行する中で、安心して子育てができ、一人ひとりが健康で生きがいのもてる地域環境づくりに努め、子どもたちの健全育成や子育て支援を推進します。また、生活習慣病の予防対策を中心とした健康維持・増進への取り組みを着実に進めていきます。

このほか、平成21年度から策定を進めている「環境基本計画」を取りまとめ、市民・事業者・行政が協働して地球環境保全に貢献するまちづくりを進めていきます。

第3は、産業基盤の充実です。

自然、歴史、文化芸術などあらゆる分野での地域資源を最大限活用して、地域産業、観光産業の振興や地域の活性化を一層図っていきます。特に、地域を代表するブランドである酒米山田錦、一昨年デビューを果たし、彦根市の「ゆるキャラサミット」でも人気者になった「加東伝の助」など、さらに市内外に広くアピールし、商業戦略につながるアイデア開拓に取り組みたいと考えます。

恵まれた広域交通アクセスという地域特性を生かした工業団地への企業進出は、加東市の地域活力を生み出しています。特に東条インターパークでは、現在15社が操業を行っており、着々と進む住宅区域での住宅建築とあわせて、職住複合型の特色あるニュータウンとして発展を続けています。今後も、地域の活性化と雇用拡大のために、さらなる企業誘致の促進を図ります。

また、集落地や既成市街地においても、歴史、文化、自然環境などの地域特性を生かした個性ある景観形成、災害時の避難路や救援の役割を担う道路ネットワークの構築、ユニバーサル社会への対応やライフラインの充実など生活環境の整備に一層取り組むことで、生活と産業の基盤が共生し、地域に活性化を取り戻すまちづくりを目指します。

このほか、加東市の大きな魅力の一つであるケーブルテレビ事業については、地域密着型の生活情報番組を充実させ、地域コミュニティの醸成や地域文化の振興を一層図るとともに、来年7月24日の地上波デジタル化に向けて、家庭用端末機の交換を順次進め、情報化社会に対応できる施設機能を高めていきます。

「山よし！技よし！文化よし！夢がきらめく☆元気なまち 加東」の実現のために、

- ①はぐくみ 「教育・文化・スポーツ」の推進プラン
- ②やすらぎ 「環境・交通安全・防災防犯」の推進プラン
- ③やさしさ 「子育て・保健・医療・福祉」の推進プラン
- ④ゆたかさ 「産業基盤・地域活力」の推進プラン
- ⑤うるおい 「都市基盤・情報・道路交通」の推進プラン
- ⑥ささえあい 「人権・コミュニティ・地域経営」の推進プラン

この6つの推進プランで「住みよい、暮らしよい、パワフルな加東」をさらに創造し、魅力あるまちづくりに邁進します。

(3) 予算規模等

(単位：千円、%)

区分		項目	平成22年度 予算 A	平成21年度 予算 B	増減額 C = A - B	伸び率 C / B
一		般 会 計	16,800,000	16,780,000	20,000	0.12
特 別 会 計		国 民 健 康 保 険	3,623,000	3,654,000	△31,000	△0.85
		老 人 保 健	482	4,810	△4,328	△89.98
		後 期 高 齢 者 医 療	358,850	319,140	39,710	12.44
		介 護 保 険 保 険 事 業	2,614,388	2,496,573	117,815	4.72
		介 護 保 険 サ ー ビ ス 事 業	452,532	453,228	△696	△0.15
		計	7,049,252	6,927,751	121,501	1.75
企 業 会 計		病 院 事 業	2,881,210	2,839,727	41,483	1.46
		水 道 事 業	1,812,397	2,099,258	△286,861	△13.66
		下 水 道 事 業	3,323,544	3,619,458	△295,914	△8.18
		計	8,017,151	8,558,443	△541,292	△6.32
合		計	31,866,403	32,266,194	△399,791	△1.24

【増減の大きな会計の主な要因】

- ①老人保健特別会計については、後期高齢者医療制度の創設により、平成20年度で実質廃止となっていますが、精算のための経過措置として本年度まで存続させるため、昨年と比較

べ大幅な減となっています。
②水道事業企業会計、下水道事業企業については、起債の借り換えに伴う繰上償還の終了が減額の要因となっています。

◆ 財政状況を示す指数 [見込み]

財 政 力 指 数 0. 8 0 6 (0. 8 1 9)

実質公債費比率 1 9. 0 % (2 0. 3 %)

経常収支比率 9 4. 6 % (9 6. 0 %)

※ () 内は平成21年度の指数